

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇年〇月〇日

農業委員会会長 殿
(鹿児島県知事)

<譲渡人・貸人>
住所 さつま町宮之城屋地〇〇〇番地〇

<譲受人・借人>
住所 さつま町虎居〇〇番地

氏名 薩摩 太郎
〔連絡先〕〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

氏名 薩摩 花子
〔連絡先〕〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権() } を { 設定(期間 年間) }
移転

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に〇を付けてください。)

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	国籍	住所
譲渡人(貸人)	薩摩 太郎	80歳	無職	日本	さつま町宮之城屋地〇〇〇番地〇
譲受人(借人)	薩摩 花子	40歳	会社員	日本	さつま町虎居〇〇番地

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番 (薩摩郡さつま町)			地目		面積 (㎡)	対価、賃料 等の額(円) 〔10a当たりの額〕	所有者の氏 名又は名称 〔現所有者が登記 簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
大字	字	地番	登記簿	現況				権利の 種類、内容	権利者の氏名 又は名称
宮之城屋地	古城	〇〇番	田	田	300	20万円	薩摩 太郎		
虎居	丸岡	〇番〇	畑	畑	700	40万円	薩摩 太郎		
					以下余白				

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

<input checked="" type="checkbox"/> 売 <input type="checkbox"/> 買 <input type="checkbox"/> 贈 <input type="checkbox"/> 貸 <input type="checkbox"/> 交 <input type="checkbox"/> 借 <input type="checkbox"/> 換	〔譲渡理由〕 <u>労力不足</u>	〔譲受理由〕 <u>規模拡大</u>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------	--------------------

〔譲渡理由〕の例
 ・労力不足
 ・相手方要望
 ・農業廃止

〔譲受理由〕の例
 ・規模拡大
 ・相手方要望
 ・新規就農

(記載要領)

- 法人である場合は、住所(郵便番号)及び寄付行為の写しを添付してください。氏名は法人の名称及団体を除く。)してください。記載し、定款又は
- 競売、民事調停等による場合は、競売調停決定書又は移転である場合は、移転許可証を添付してください。証する書面を添付
- 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

別記

譲渡人, 譲受人等がそれぞれ複数であり, 記載困難な場合は申請人記載欄は「○○○○外何名」又は「別紙のとおりと記載し, 次の別紙を添付すること。

別紙1 申請書の1の欄 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	国籍	住所
譲渡人 (貸人)					
譲渡人 (貸人)					
譲渡人 (貸人)					
譲受人 (借人)					
譲受人 (借人)					
譲受人 (借人)					

別紙2 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料等の額(円) (10a当たりの額)	所有者の氏名又は名称 (現所有者が登記簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
				[/10a]	[]		

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその者の所有する農地及び採草放牧地の利用の状況

申請地を含めないで現在の状況を記入

所有地	農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)		
	自作地	2,000	1,500	500			
	貸付地						
非耕作地	所在・地番			地目		面積(㎡)	状況・理由
	大字	字	地番	登記簿	現況		

所有地以外の土地	農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)		
	借入地						
	貸付地						
非耕作地	所在・地番			地目		面積(㎡)	状況・理由
	大字	字	地番	登記簿	現況		

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載

1-2 権利を取得しようとする者又はその者の所有する農地の状況、農作業に従事する者の数等の状況

申請地を含め全ての農地について記入

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田		樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	水稻	野菜		
権利取得後の面積(㎡)	1,800	1,200		

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	耕運機			
確保しているもの	所有リース	1台	1台			
導入予定のもの	所有リース 〔資金繰りについて〕					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業歴 **20年**、農業技術修学歴 年、その他()

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在:	2人	(農作業経験の状況: 10年以上)
	増員予定:	人	(農作業経験の状況:
③ 臨時雇用労働力 (期間延人数)	現在:	人	(農作業経験の状況:
	増員予定:	人	(農作業経験の状況:

- ④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 **自宅から1km**

<農地法第3条第2項第2号関係>

2 その法人の構成員等の状況 (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとするものが個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を所得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住所及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名 **薩摩 花子**

(2) 年齢 **40歳**

(3) 主たる職業 **会社員**

(4) 権利取得者との関係 **本人**

(5) その者の農作業への従事状況 (該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	←→											
その者が農作業に常時従事する期間	←→											

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = **3,000 (㎡)**

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = _____ (㎡)

5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(特例)

以下のいずれかに該当する場合は、5-1を記載することに代えて該当するものに印を付けてください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。
(所要の面積とは、北海道で2ha、都府県で50aです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。)
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地または採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付けてください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容 = _____、裏作の作付内容 = _____)
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農業の使用方法的の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

- ① 取得する田の周囲は水稻作地帯であり、取得後もこれまでどおり水稻の栽培をします。
- ② 地域の水利調整に参加し、取り決めに遵守します。
- ③ 地域の農地の利用調整に努力します。
- ④ 農薬の使用方法等について、地域の防除基準に従います。